



平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月18日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東京・大阪(市場第一部)  
 コード番号 7613 URL <http://www.siiix.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村瀬 漢章  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長兼関連事業部長 (氏名) 森口 正  
 TEL (06)6266-6415

半期報告書提出予定日 平成20年9月25日 配当支払開始予定日 平成20年9月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	71,573	△12.6	2,179	△14.6	2,589	△9.2	1,286	3.7
19年6月中間期	81,846	39.5	2,551	101.0	2,852	164.9	1,240	715.4
19年12月期	161,458	—	5,423	—	5,618	—	2,447	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	51	05	—	—
19年6月中間期	98	46	—	—
19年12月期	194	29	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 86百万円 19年6月中間期 26百万円 19年12月期 107百万円

(注)平成20年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年6月中間期	54,074		16,442		30.4		652 50	
19年6月中間期	58,323		16,727		28.7		1,327 57	
19年12月期	58,376		16,930		29.0		1,343 66	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 16,442百万円 19年6月中間期 16,727百万円 19年12月期 16,930百万円

(注)平成20年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月中間期	787		△1,220		△1,313		5,862	
19年6月中間期	1,767		△1,323		617		5,936	
19年12月期	5,843		△2,473		365		8,324	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年12月期(実績)	6	00	—	—	12 00	
20年12月期(予想)	—	—	6	00	—	
19年12月期	10	00	12	00	22 00	

(注)平成20年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	150,054	△7.1	4,574	△15.7	4,885	△13.0	2,549	4.2	101	15

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

## ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年6月中間期 25,200,000株 19年6月中間期 12,600,000株 19年12月期 12,600,000株

## ② 期末自己株式数

20年6月中間期 190株 19年6月中間期 70株 19年12月期 95株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年6月中間期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年6月30日)

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	29,307	△5.4	188	△47.4	1,641	2.5	1,176	△5.5
19年6月中間期	30,972	20.7	359	—	1,601	157.4	1,245	188.6
19年12月期	63,476	—	673	—	1,814	—	569	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	46	69
19年6月中間期	98	84
19年12月期	45	17

(注)平成20年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	19,048		6,812		35.8	270	32	
19年6月中間期	19,931		6,741		33.8	535	06	
19年12月期	18,953		5,721		30.2	454	09	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 6,812百万円 19年6月中間期 6,741百万円 19年12月期 5,721百万円

(注)平成20年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	60,423	△4.8	325	△51.7	1,770	△2.4	1,273	123.7	50	52

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記連結及び個別業績予想は、現時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、平成20年8月11日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」及び5ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、原油・資材価格の高騰及び米サブプライム問題の長期化を背景に輸出の増勢が鈍化し、調整色の強い景況となりました。家計部門においては物価上昇を主因として購買力の低下がみられました。米国経済は、企業部門では鉱工業、製造業ともに低下ペースが加速しました。また、外需動向においては、中国をはじめとした新興国向けが伸びを牽引し、米国経済を下支えする形となりました。個人部門では、ガソリン価格の高騰等による価格転嫁により買い控えが続き、雇用環境の悪化もあいまって購買力の低下が見られました。欧州経済では、輸出はロシア向けに代表されるユーロ圏外輸出が底堅く推移しました。一方、食料品、エネルギー価格高騰を受け消費者の実質購買力が低下し、雇用情勢の不安定化等により個人消費の停滞が続いております。アジア経済は中国、NIEs、ASEANが成長ペースを維持しましたが、エネルギー・資源価格上昇を受けてインフレ率が顕著に上昇しました。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、国内では、次世代光ディスクレコーダー・プレーヤー、薄型テレビ等の家庭電気機器、並びにこれらの分野における組立品、基板実装品、部品単体、キット等の出荷が好調に推移しました。一方、海外向けでは、プリンター等の情報機器および周辺機器の輸出が伸びました。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は715億7千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、102億7千3百万円の減少(12.6%減)となりました。利益面では、営業利益が21億7千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、3億7千2百万円の減少(14.6%減)となりました。また、経常利益は25億8千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2億6千3百万円の減少(9.2%減)となりました。中間純利益は、12億8千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、4千5百万円の増加(3.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (電子部門)

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を幅広く取扱っております。この部門では、スキャナーの出荷が増加しましたが、携帯電話用フレキ基板、カーオーディオ用部材・基板実装品の出荷が減少したことに加え、円高の影響を大きく受けたこと等により、当中間連結会計期間の売上高は659億7千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べて101億4千2百万円の減少(13.3%減)となりました。営業利益は、売上高が減少したこと等により27億6千万円となり、前中間連結会計期間に比べて3億1千1百万円の減少(10.2%減)となりました。

#### (機械部門)

自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取扱っております。当中間連結会計期間の売上高は55億1千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1億5千4百万円の増加(2.9%増)となりました。営業利益は1千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1百万円の増加(11.9%増)となりました。

## (その他部門)

印刷インキ、化成品、雑貨、その他を取扱っております。当連結会計期間の売上高は7億2千3百万円となり、前中間連結会計期間に比べて2億4千7百万円の減少(25.5%減)となりました。営業利益は2千5百万円となり、前中間連結会計期間と比べて5千4百万円の減少(67.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

## (国内)

車載電装品用部材の出荷が増加しましたが、携帯電話用カメラモジュール用部材・基板実装品や除湿機の出荷が大きく減少したことにより、当中間連結会計期間の売上高は293億7百万円となり、前中間連結会計期間に比べて16億6千4百万円の減少(5.4%減)となりました。営業利益は8億1千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べて1億8千4百万円の減少(18.5%減)となりました。

## (アジア)

車載電装品用基板実装品、スキャナー等の出荷が増加しましたが、カーオーディオ、携帯電話用フレキシ基板の出荷が減少したことに加え、円高の影響を大きく受けたこと等により、当中間連結会計期間の売上高は525億9千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べて79億5百万円の減少(13.1%減)となりました。営業利益は19億8千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べて5千5百万円の減少(2.7%減)となりました。

## (欧州)

薄型テレビ用基板実装品の出荷が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は37億1千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べて4億5千2百万円の増加(13.9%増)となりましたが、1億7千7百万円の営業損失となり、前中間連結会計期間に比べて1億7百万円の減少(前中間連結会計期間は2億8千4百万円の営業損失)となりました。

## (米州)

車載電装品用部材の出荷が減少したことに加え、円高の影響を大きく受けたこと等により、当中間連結会計期間の売上高は61億7千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べて18億4百万円の減少(22.6%減)となりました。営業利益は1億3千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べて2億8千2百万円の減少(66.9%減)となりました。

## ②当期の見通し及び中期経営計画等の進捗状況

本年度下半期の世界経済を展望しますと、原油・資材価格の高騰や米国経済の減速懸念等、先行きの不透明感が一層高まりつつあります。エレクトロニクス業界におきましても、全体としては停滞気味に推移すると考えておりますが、デジタル家電、車載関連機器について、主に新興国において底堅い需要が見込まれ、年末にかけては緩やかに回復していくと想定しております。

こうした情勢下、当社といたしましては、業務改善やコスト削減により利益率の向上に努めるとともに、引き続き、車載関連機器、デジタル家電、情報機器関連分野に向けた部品・部材販売および基板実装事業を重点に取り組んで参る所存であります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は1,500億5千4百万円（前年比7.1%減）、営業利益45億7千4百万円（前年比15.7%減）、経常利益48億8千5百万円（前年比13.0%減）、当期純利益25億4千9百万円（前年比4.2%増）を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては105円を前提としております。

当期の通期業績見通しは上述のとおりであり、中期経営計画に変更はございません。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は海外連結子会社資産の期末換算レート差異等の原因により、540億7千4百万円と、前連結会計年度に比べて43億1百万円の減少（7.4%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が24億5千9百万円減少（29.5%減）、受取手形及び売掛金が12億1千6百万円減少（5.6%減）し、たな卸資産が4億5千5百万円減少（3.4%減）したこと等により、前連結会計年度に比べて39億8百万円の減少（8.8%減）となりました。固定資産は、東京事務所新社屋購入にかかる手付金、海外生産拠点における増強予定の工場設備の増加により建設仮勘定が3億2千7百万円増加（282.5%増）しましたが、建物及び構築物が2億8百万円減少（5.1%減）、機械装置及び運搬具が4億2千5百万円減少（9.1%減）し、前連結会計年度に比べて3億9千3百万円の減少（2.8%減）となりました。

流動負債は、買掛金が前連結会計年度に比べて26億3千6百万円減少（12.0%減）、短期借入金が9億2千5百万円減少（9.1%減）したこと等により、前連結会計年度に比べて33億2千8百万円の減少（9.2%減）となりました。固定負債は、長期借入金が5億5千2百万円減少（21.6%減）したこと等により、前連結会計年度に比べて4億8千5百万円の減少（9.0%減）となりました。

純資産は164億4千2百万円となり、自己資本比率は30.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出、および短期借入金、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ24億6千1百万円減少し、58億6千2百万円（29.6%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、7億8千7百万円（前中間連結会計期間は17億6千7百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加額14億5千2百万円の減少要因に対し、税金等調整前中間純利益が23億3千4百万円となったこと、および減価償却費10億1千4百万円の増加要因によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、12億2千万円（前中間連結会計期間は13億2千3百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10億3千5百万円、および無形固定資産の取得による支出2億1百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、13億1千3百万円（前中間連結会計期間は6億1千7百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額5億5千3百万円および長期借入金の返済による支出4億4千8百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年6月 中間期
自己資本比率 (%)	23.5	29.0	28.6	29.0	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	53.3	33.2	50.3	34.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.4	4.6	2.2	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.5	6.2	11.3	4.2

## （注）各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
  - ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
  - ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷(営業キャッシュ・フロー)
  - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
  - 2 株式時価総額は、期末株価終値（東京証券取引所第一部）×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
  - 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
  - 5 中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローの2倍を年間の営業キャッシュ・フローとみなして計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。当中間連結会計期間の配当金は、1株につき普通配当6円といたします（平成20年1月1日付にて1株を2株に分割しておりますので、前中間期比実質1円の増配となります）。期末配当金につきましては中間期と同様6円とし、年間配当金を12円（前年度比実質1円の増配）とさせていただく予定です。また、当社は、資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を実施予定です。（詳細は、35ページ「重要な後発事象」の項をご参照ください。）

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社3社、関連会社7社(うち持分法適用関連会社2社)、合弁会社等13社で構成され、電子機器、電子部品、産業機械、その他の製造、販売の事業を行っております。当社グループの事業の種類別セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

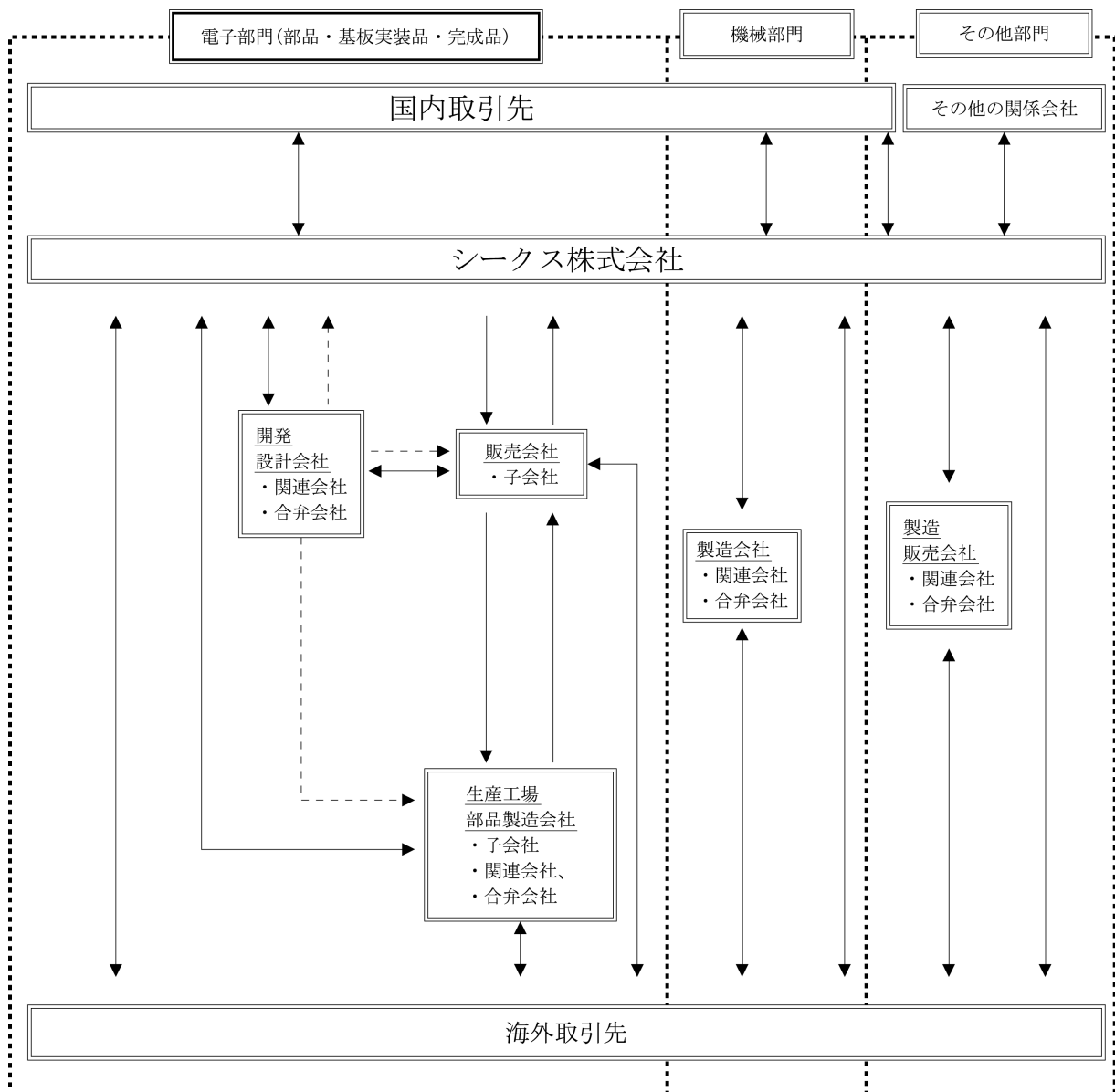
名称	国・地域名	資本金 又は出資金	議決権の 所有割合(%)	事業内容	事業部門	種別
<b>(連結子会社)</b>						
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	100.00	商品の販売・仕入	電子部門	商事
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 112,029	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX H. K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトプラカン 県	千バーツ 309,100	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ マカティ市	千フィリピンペソ 14,700	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Logistics Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 2,573	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴイリッヒ市	千ユーロ 1,022	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX U. S. A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
<b>(持分法適用関連会社)</b>						
TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 70,631	40.00	製造・販売および 原材料の仕入	電子部門	製造
Kawasaki Motors (Phils.) Corp.	フィリピン メトロマニラ モンテンルバ市	千フィリピンペソ 101,430	20.06	製造・販売および 原材料の仕入	機械部門	製造

(注) 1 事業部門欄には、事業の種類別セグメントを名称を記載しております。

2 議決権に対する所有割合欄の( )書は、間接所有(内数)をあらわしております。



【事業系統図】



—————▶ 製商品及び部材

- - - - -▶ 技術支援

※主要なセグメント毎に表示しております。

### 3 経営方針

平成19年12月期決算短信(平成20年2月15日開示)により、開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.siix.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		対前期末増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		5,959,654		5,887,276		8,346,884		△2,459,607	
2 受取手形及び売掛金		23,922,013		20,343,189		21,559,796		△1,216,607	
3 たな卸資産		12,465,683		12,796,869		13,252,625		△455,756	
4 繰延税金資産		447,983		261,459		172,800		88,659	
5 その他		1,364,007		1,312,251		1,217,361		94,889	
貸倒引当金		△312,269		△91,411		△131,489		40,077	
流動資産合計		43,847,073	75.2	40,509,633	74.9	44,417,978	76.1	△3,908,344	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		5,573,862		5,769,878		5,973,854			
減価償却累計額		1,823,924	3,749,938	1,912,741	3,857,136	1,908,364	4,065,490	△208,353	
(2) 機械装置及び 運搬具		12,129,885		11,773,817		12,297,362			
減価償却累計額		6,957,447	5,172,438	7,508,286	4,265,531	7,606,741	4,690,620	△425,089	
(3) 工具、器具及び 備品		1,382,666		1,549,128		1,430,220			
減価償却累計額		1,114,098	268,568	1,105,693	443,434	1,127,563	302,657	140,777	
(4) 土地			1,464,406		1,311,379		1,426,508	△115,129	
(5) その他			581,921		443,573		115,953	327,620	
有形固定資産合計			11,237,273	19.3	10,321,055	19.1	10,601,230	18.2	△280,174
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア			129,967		126,551		120,620	5,931	
(2) その他			313,925		449,850		383,783	66,067	
無形固定資産合計			443,892	0.7	576,402	1.1	504,403	0.8	71,998
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			1,883,659		1,510,176		1,715,885	△205,709	
(2) 出資金			463,773		718,298		678,444	39,854	
(3) 長期貸付金			67,170		63,724		64,126	△401	
(4) 繰延税金資産			14,568		69,040		80,436	△11,396	
(5) その他			856,225		766,582		783,463	△16,880	
貸倒引当金			△490,152		△460,254		△469,586	9,332	
投資その他の 資産合計			2,795,244	4.8	2,667,568	4.9	2,852,770	4.9	△185,201
固定資産合計			14,476,410	24.8	13,565,026	25.1	13,958,404	23.9	△393,377
資産合計			58,323,483	100.0	54,074,660	100.0	58,376,383	100.0	△4,301,722

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		対前期末増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	買掛金	21,070,562		19,301,027		21,937,450		△2,636,422
2	短期借入金	9,664,370		9,241,565		10,166,863		△925,298
3	未払費用	1,370,514		1,175,984		1,020,226		155,757
4	未払法人税等	1,265,504		972,337		1,128,845		△156,508
5	繰延税金負債	3,416		—		2,814		△2,814
6	その他	2,347,471		2,035,305		1,798,678		236,627
	流動負債合計	35,721,839	61.2	32,726,219	60.5	36,054,879	61.8	△3,328,659
II 固定負債								
1	長期借入金	3,450,695		2,005,278		2,558,165		△552,886
2	退職給付引当金	101,174		75,068		91,525		△16,457
3	役員退職慰労引当金	158,990		—		212,490		△212,490
4	繰延税金負債	1,758,124		2,473,376		2,282,885		190,490
5	その他	405,351		351,960		246,398		105,562
	固定負債合計	5,874,335	10.1	4,905,683	9.1	5,391,463	9.2	△485,780
	負債合計	41,596,175	71.3	37,631,902	69.6	41,446,342	71.0	△3,814,439
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	2,144,000	3.7	2,144,000	4.0	2,144,000	3.7	—
2	資本剰余金	1,853,000	3.2	1,853,000	3.4	1,853,000	3.2	—
3	利益剰余金	10,807,427	18.5	13,023,979	24.1	11,888,763	20.3	1,135,215
4	自己株式	△100	△0.0	△149	△0.0	△149	△0.0	—
	株主資本合計	14,804,327	25.4	17,020,829	31.5	15,885,613	27.2	1,135,215
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	119,345	0.2	△57,404	△0.1	△113,415	△0.2	56,011
2	繰延ヘッジ損益	△845	△0.0	19,417	0.0	11,377	0.0	8,040
3	為替換算調整勘定	1,804,480	3.1	△540,085	△1.0	1,146,465	2.0	△1,686,550
	評価・換算差額等 合計	1,922,980	3.3	△578,071	△1.1	1,044,426	1.8	△1,622,498
	純資産合計	16,727,307	28.7	16,442,757	30.4	16,930,040	29.0	△487,282
	負債・純資産合計	58,323,483	100.0	54,074,660	100.0	58,376,383	100.0	△4,301,722

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		81,846,441	100.0	71,573,205	100.0	△10,273,235	△12.6	161,458,005	100.0
II 売上原価		76,223,695	93.1	66,301,706	92.6	△9,921,989	△13.0	150,029,364	92.9
売上総利益		5,622,745	6.9	5,271,498	7.4	△351,246	△6.2	11,428,640	7.1
III 販売費及び 一般管理費	※1	3,070,747	3.8	3,091,956	4.3	21,208	0.7	6,004,923	3.7
営業利益		2,551,997	3.1	2,179,542	3.1	△372,455	△14.6	5,423,717	3.4
IV 営業外収益									
1 受取利息		72,235		65,823				163,319	
2 受取配当金		25,870		36,990				34,859	
3 負ののれん 償却額		4,524		4,524				9,048	
4 不動産賃貸料		32,374		35,861				62,207	
5 持分法による 投資利益		26,859		86,413				107,240	
6 為替差益		292,999		258,824				119,686	
7 その他		137,709	592,573	143,908	632,346	39,772	6.7	270,224	766,586
V 営業外費用									
1 支払利息		246,540		185,356				498,055	
2 その他		45,398	291,939	37,119	222,476	△69,463	△23.8	73,871	571,927
経常利益		2,852,632	3.5	2,589,412	3.6	△263,219	△9.2	5,618,376	3.4
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	18,946		3,177				22,891	
2 貸倒引当金 戻入益		83,150		5,432				99,394	
3 関係会社出資金 売却益	※3	161,769		—				161,769	
4 投資有価証券 売却益		23,261	287,128	1,644	10,253	△276,874	△96.4	32,517	316,572
VII 特別損失									
1 投資有価証券評 価損	※4	—		263,995				15,996	
2 関係会社 出資金売却損	※5	14,960		—				14,960	
3 固定資産売却損	※6	1,090		514				1,098	
4 固定資産除却損	※7	7,428		527				11,035	
5 貸倒損失	※8	104,771		—				104,771	
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		—	128,249	—	265,036	136,786	106.7	44,500	192,360
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,011,510	3.7	2,334,630	3.2	△676,880	△22.5	5,742,588	3.5
法人税、住民税 及び事業税		1,313,346		995,497				1,955,987	
法人税等調整額		432,911	1,746,257	52,718	1,048,215	△698,042	△40.0	1,314,013	3,270,000
少数株主利益		△24,604	△0.0	—	—	24,604	—	△24,604	△0.0
中間(当期)純利益		1,240,648	1.5	1,286,414	1.8	45,765	3.7	2,447,983	1.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△94,499		△94,499
中間純利益			1,240,648		1,240,648
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,146,149	△68	1,146,081
平成19年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	10,807,427	△100	14,804,327

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—	△9,499	△103,998
中間純利益				—		1,240,648
自己株式の取得				—		△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△48,184	△1,462	1,004,188	954,540	△176,965	777,574
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△48,184	△1,462	1,004,188	954,540	△186,465	1,914,156
平成19年6月30日残高(千円)	119,345	△845	1,804,480	1,922,980	—	16,727,307

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	11,888,763	△149	15,885,613
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△151,198		△151,198
中間純利益			1,286,414		1,286,414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,135,215	—	1,135,215
平成20年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	13,023,979	△149	17,020,829

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△113,415	11,377	1,146,465	1,044,426	16,930,040
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当				—	△151,198
中間純利益				—	1,286,414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	56,011	8,040	△1,686,550	△1,622,498	△1,622,498
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	56,011	8,040	△1,686,550	△1,622,498	△487,282
平成20年6月30日残高(千円)	△57,404	19,417	△540,085	△578,071	16,442,757

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△220,499		△220,499
当期純利益			2,447,983		2,447,983
自己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	2,227,484	△117	2,227,367
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	11,888,763	△149	15,885,613

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—	△9,499	△229,998
当期純利益				—		2,447,983
自己株式の取得				—		△117
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△280,946	10,759	346,173	75,986	△176,965	△100,978
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△280,946	10,759	346,173	75,986	△186,465	2,116,888
平成19年12月31日残高(千円)	△113,415	11,377	1,146,465	1,044,426	—	16,930,040



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		3,011,510	2,334,630	5,742,588
2 減価償却費		1,105,210	1,014,788	2,209,087
3 負ののれん償却額		△4,524	△4,524	△9,048
4 貸倒引当金の増減額		△341,457	11,350	△605,738
5 受取利息及び受取配当金		△98,106	△102,813	△198,178
6 支払利息		246,540	185,356	498,055
7 為替差損益		15,718	△3,633	△473
8 持分法による投資損益		△26,859	△86,413	△107,240
9 関係会社出資金売却益		△161,769	—	△161,769
10 売上債権の増加額		△3,426,392	△1,452,654	△2,509,317
11 たな卸資産の増減額		992,124	△696,123	△258,441
12 未収消費税等の増減額		△5,356	113,748	△135,963
13 仕入債務の増加額		542,636	128,817	2,732,401
14 前受金の増減額		329,006	514,488	△186,790
15 その他		809,480	12,758	934,548
小計		2,987,762	1,969,776	7,943,717
16 利息及び配当金の受取額		98,106	102,813	198,178
17 利息の支払額		△254,388	△188,276	△517,459
18 法人税等の支払額		△1,063,681	△1,096,390	△1,780,514
営業活動による キャッシュ・フロー		1,767,798	787,922	5,843,922
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,524,060	△1,035,431	△2,305,497
2 有形固定資産の売却による収入		19,876	5,719	24,339
3 無形固定資産の取得による支出		△227,982	△201,054	△252,219
4 投資有価証券の売却による収入		77,151	6,467	113,526
5 貸付けによる支出		△1,452	—	△1,398
6 貸付金の回収による収入		1,168	582	4,991
7 関係会社への出資金の 払込による支出		—	△5,266	△191,152
8 関係会社出資金の売却による収入		309,878	—	309,878
9 その他		22,053	8,453	△176,222
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,323,365	△1,220,529	△2,473,753
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		727,910	△553,917	2,882,781
2 長期借入れによる収入		1,000,000	—	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,304,780	△448,265	△3,397,810
4 配当金の支払額		△94,109	△151,202	△219,984
5 セールスアンドリースバック による収入		427,775	—	433,683
6 その他		△139,508	△160,379	△333,200
財務活動による キャッシュ・フロー		617,287	△1,313,764	365,469
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		260,755	△715,562	△24,421
V 現金及び現金同等物の 増減額		1,322,475	△2,461,934	3,711,216
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,613,563	8,324,779	4,613,563
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,936,038	5,862,844	8,324,779

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の13社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. SIIX EMS Slovakia s.r.o. SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました Nansha Sakata Ink Corp. は、当中間連結会計期間中において全出資の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社の数1社 SIIX do Brasil Ltda.</p>	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の13社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. SIIX EMS Slovakia s.r.o. SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.</p> <p>② 非連結子会社の数3社 SIIX do Brasil Ltda. SIIX EMS POLAND Sp. z o.o. SIIX MEXICO, S.A DE C.V.</p>	<p>① 連結子会社の数13社 連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました Nansha Sakata Ink Corp. は、当連結会計年度中において全出資の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.)Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai)Co.,Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました Innertech SIIX Electronics(Suzhou) Co.,Ltd. は、当中間連結会計期間中において全出資の売却を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の1社であります。 SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology (Singapore)Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>③ 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.)Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai)Co.,Ltd.</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の3社であります。 SIIX do Brasil Ltda. SIIX EMS POLAND Sp. z o. o. SIIX MEXICO, S. A DE C. V.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology (Singapore)Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>③ 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.)Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai)Co.,Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました Innertech SIIX Electronics(Suzhou) Co.,Ltd. は、当連結会計年度中において全出資の売却を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>③ 同左</p> <p>同左</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>③ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上していましたが、平成20年3月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を当連結会計年度の決算期をもって廃止することとし、在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給する旨の議案が同株主総会に付議される予定であります。これに伴い、内規に基づく当連結会計年度までの在任期間に対応する一定割合の功労加算相当分を特別損失に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引								
金利スワップ取引	借入金								



(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当中間連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」として表示しております。</p>	—————

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約 に対して、次のとおり債務保証を行 なっております。 MagnaChip Semiconductor株式会社 (旧イスロン株式会社) 14,851千円	1 ———	1 ———
2 ———	2 輸出手形割引高 24,434千円	2 輸出手形割引高 1,846千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は次のとおりで あります。 旅費・通信費 228,798千円 運賃荷造費 150,080千円 支払手数料 225,583千円 貸倒引当金繰入額 106,581千円 給与及び手当 1,061,308千円 賞与 263,299千円 退職給付費用 39,056千円 役員退職慰労引当金 繰入額 9,000千円 福利厚生費 205,205千円 貸借費 147,474千円 減価償却費 129,824千円	※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は次のとおりで あります。 旅費・通信費 230,506千円 運賃荷造費 137,862千円 支払手数料 247,248千円 貸倒引当金繰入額 22,959千円 給与及び手当 1,078,985千円 賞与 259,539千円 退職給付費用 27,901千円 役員退職慰労引当金 繰入額 6,525千円 福利厚生費 236,509千円 貸借費 162,445千円 減価償却費 130,307千円	※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は次のとおりで あります。 旅費・通信費 484,963千円 運賃荷造費 237,683千円 支払手数料 479,658千円 貸倒引当金繰入額 42,533千円 給与及び手当 2,098,224千円 賞与 506,958千円 退職給付費用 69,198千円 役員退職慰労引当金 繰入額 18,000千円 福利厚生費 400,337千円 貸借費 352,802千円 減価償却費 262,973千円
※2 固定資産売却益は主として子 会社の機械装置の売却益であ ります。	※2 固定資産売却益は主として子 会社の機械装置の売却益であ ります。	※2 固定資産売却益は主として子 会社の機械装置の売却益であ ります。
※3 Nansha Sakata Ink Corp. の出 資金売却による売却益であり ます。	※3 ———	※3 Nansha Sakata Ink Corp. の出 資金売却による売却益であり ます。
※4 ———	※4 投資有価証券評価損は、その 他有価証券の株式の一部銘柄 について、減損処理を適用し たことによるものでありま す。	※4 ———
※5 Innertech SIIX Electronics (Suzhou)Co.,Ltd. の出資金売 却による売却損であります。	※5 ———	※5 Innertech SIIX Electronics (Suzhou)Co.,Ltd. の出資金売 却による売却損であります。
※6 固定資産売却損の内容は、主 として福利厚生施設に関する ものであります。	※6 固定資産売却損の内容は、主 として子会社の工具、器具及 び備品に関するものでありま す。	※6 ———
※7 固定資産除却損の内容は、主 として子会社の機械装置に関 するものであります。	※7 固定資産除却損の内容は、主 として当社の建物に関するも のであります。	※7 固定資産除却損の内容は、主 として子会社の機械装置に関 するものであります。
※8 取引先に対する未収入金に係 る貸倒損失であります。	※8 ———	※8 取引先に対する未収入金に係 る貸倒損失であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
合計	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式				
普通株式	30	40	—	70
合計	30	40	—	70

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 40株

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,999千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月4日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	12,600,000	—	25,200,000
合計	12,600,000	12,600,000	—	25,200,000
自己株式				
普通株式	95	95	—	190
合計	95	95	—	190

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:2)による発行済株式数の増加 12,600,000株

株式分割(1:2)による自己株式の増加 95株

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	151,198千円	12円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	151,198千円	6円00銭	平成20年6月30日	平成20年9月4日

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000

## 2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	30	65	—	95

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる自己株式の増加 65株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	125,999千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	151,198千円	12円00銭	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,959,654千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 23,616千円	現金及び預金勘定 5,887,276千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 24,431千円	現金及び預金勘定 8,346,884千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 22,104千円
現金及び現金同等物 5,936,038千円	現金及び現金同等物 5,862,844千円	現金及び現金同等物 8,324,779千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,117,069	4,758,526	970,844	81,846,441	—	81,846,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	601,713	—	601,713	(601,713)	—
計	76,117,069	5,360,240	970,844	82,448,155	(601,713)	81,846,441
営業費用	73,045,108	5,345,088	890,773	79,280,970	13,472	79,294,443
営業利益	3,071,960	15,152	80,071	3,167,184	(615,186)	2,551,997

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	65,974,212	4,875,221	723,771	71,573,205	—	71,573,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	639,450	—	639,450	(639,450)	—
計	65,974,212	5,514,671	723,771	72,212,655	(639,450)	71,573,205
営業費用	63,214,080	5,497,715	697,879	69,409,676	(16,013)	69,393,662
営業利益	2,760,132	16,955	25,891	2,802,979	(623,436)	2,179,542

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,745,943	10,001,177	1,710,883	161,458,005	—	161,458,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	870,112	—	870,112	(870,112)	—
計	149,745,943	10,871,290	1,710,883	162,328,117	(870,112)	161,458,005
営業費用	143,295,203	10,843,157	1,606,473	155,744,834	289,453	156,034,287
営業利益	6,450,740	28,133	104,410	6,583,283	(1,159,566)	5,423,717

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器（スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタルカメラ・薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 637,660千円

当中間連結会計期間 623,436千円

前連結会計年度 1,204,370千円

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,928,793	56,890,614	3,015,060	4,011,971	81,846,441	—	81,846,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,043,641	3,608,974	250,620	3,964,377	20,867,614	(20,867,614)	—
計	30,972,435	60,499,589	3,265,681	7,976,349	102,714,055	(20,867,614)	81,846,441
営業費用	29,975,601	58,457,787	3,549,990	7,554,699	99,538,079	(20,243,635)	79,294,443
営業利益又は 営業損失(△)	996,833	2,041,801	△284,309	421,650	3,175,976	(623,978)	2,551,997

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,488,099	48,728,395	3,409,444	2,947,266	71,573,205	—	71,573,205
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,819,635	3,865,962	308,705	3,224,431	20,218,735	(20,218,735)	—
計	29,307,734	52,594,357	3,718,150	6,171,697	91,791,940	(20,218,735)	71,573,205
営業費用	28,495,447	50,608,124	3,895,398	6,032,232	89,031,202	(19,637,539)	69,393,662
営業利益又は 営業損失(△)	812,287	1,986,232	△177,248	139,465	2,760,738	(581,195)	2,179,542

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,253,694	110,634,383	6,699,521	7,870,405	161,458,005	—	161,458,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,223,260	7,569,656	483,520	6,909,820	42,186,257	(42,186,257)	—
計	63,476,955	118,204,040	7,183,042	14,780,225	203,644,262	(42,186,257)	161,458,005
営業費用	61,599,063	113,806,268	7,581,571	14,056,744	197,043,647	(41,009,359)	156,034,287
営業利益又は 営業損失(△)	1,877,891	4,397,771	△398,529	723,480	6,600,615	(1,176,897)	5,423,717

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 637,660千円

当中間連結会計期間 623,436千円

前連結会計年度 1,204,370千円

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ



## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	56,975,234	4,945,048	3,837,914	2,163,691	67,921,888
II 連結売上高(千円)					81,846,441
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	69.6	6.1	4.7	2.6	83.0

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	47,135,628	5,077,393	2,750,835	1,569,679	56,533,537
II 連結売上高(千円)					71,573,205
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.9	7.1	3.8	2.2	79.0

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	108,673,331	10,551,257	7,333,836	4,179,635	130,738,060
II 連結売上高(千円)					161,458,005
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	67.3	6.5	4.6	2.6	81.0

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- ・ 国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。
- ・ 各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、  
インドネシア
- 欧州 : ドイツ、フランス、イタリア
- 北米 : アメリカ
- その他 : 中南米、オセアニア

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,327円57銭 1株当たり 中間純利益金額 98円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 652円50銭 1株当たり 中間純利益金額 51円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,343円66銭 1株当たり 当期純利益金額 194円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日	当中間連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成19年12月31日
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純 資産の部の合計額(千円)	16,727,307	16,442,757	16,930,040
普通株式に係る純資産額(千円)	16,727,307	16,442,757	16,930,040
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純 資産の部の合計額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式に係る中間連結 会計期間末(連結会計年度末)の純資産額と の差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	12,600,000	25,200,000	12,600,000
普通株式の自己株式数(株)	70	190	95
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,599,930	25,199,810	12,599,905

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上 の中間(当期)純利益(千円)	1,240,648	1,286,414	2,447,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,240,648	1,286,414	2,447,983
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,937	25,199,810	12,599,921

## 3. 株式分割について

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社は、平成20年1月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 663円79銭 1株当たり 中間純利益金額 49円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 671円83銭 1株当たり 当期純利益金額 97円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載しており ません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p><b>重要な子会社の設立</b> 当社は、平成19年7月23日開催の取締役会において、電子部品実装および機器・部品の組立加工を行う製造子会社をポーランド共和国北部トルン市郊外に設立することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)目的 当社グループ既存の欧州2拠点との連携により、電機・車載機器日系メーカーの中東欧地域への進出に伴い増加している欧州地域でのEMS(電子機器受託製造サービス)需要に対応するため。</p> <p>(2)商号 SIIX EMS POLAND Sp. z o. o.</p> <p>(3)主な事業内容 電子部品実装および機器・部品の組立加工、販売</p> <p>(4)設立時期 平成19年9月(予定)</p> <p>(5)資本金 10億円(予定)</p> <p>(6)出資比率 当社100%(予定)</p>	<p><b>自己株式取得の決議</b> 当社は平成20年8月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1)取得を行う理由 資本効率の向上を図るとともに、機動的な資本政策を行うため。</p> <p>(2)取得の内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>② 取得しうる株式の総数 60万株(上限)</p> <p>③ 取得価格の総額 500百万円(上限)</p> <p>④ 取得期間 平成20年8月19日から 平成20年12月18日まで</p>	<p>平成19年11月12日開催の取締役会の決議にもとづき、株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1)平成20年1月1日をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 12,600,000株</p> <p>(3)分割方法 平成19年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(4)配当起算日 平成20年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ下記のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</th> <th>当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 580円43銭</td> <td>1株当たり純資産額 671円83銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 30円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>1株当たり当期純利益金額 97円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	1株当たり純資産額 580円43銭	1株当たり純資産額 671円83銭	1株当たり当期純利益金額 30円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 97円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)							
1株当たり純資産額 580円43銭	1株当たり純資産額 671円83銭							
1株当たり当期純利益金額 30円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 97円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。							

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>固定資産の取得および資金調達 これまで東京事務所は賃借物件に入居しておりましたが、平成20年7月1日に下記内容の固定資産を取得し、新たな東京事務所といたしました。</p> <p>(1)取得の理由 業容の拡大への対応と営業活動の強化を図るため。</p> <p>(2)取得の内容 ① 土地 所在 東京都千代田区九段南二丁目3番17 地目 宅地 地積 216.42㎡</p> <p>② 建物 所在 東京都千代田区九段南二丁目3番地17 構造 鉄骨造9階建 延床面積 1,323.43㎡</p> <p>(3)取得金額 約21億円</p> <p>(4)購入資金 当該物件の取得資金として下記のとおり銀行借入を行いました。 ① 借入金額 2,000百万円 ② 実施時期 平成20年7月1日 ③ 返済期限 平成27年6月30日</p>	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		対前期末増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	207,789		127,510		93,975		33,534
2 受取手形	177,941		364,602		341,463		23,139
3 売掛金	10,976,321		10,400,395		11,000,390		△599,995
4 たな卸資産	1,190,201		908,946		902,647		6,299
5 未収消費税等	376,104		374,626		409,151		△34,524
6 繰延税金資産	257,590		172,594		58,896		113,698
7 その他	364,398		403,422		320,554		82,868
貸倒引当金	△154,567		△62,000		△106,175		44,175
流動資産合計	13,395,779	67.2	12,690,098	66.6	13,020,903	68.7	△330,804
II 固定資産							
1 有形固定資産	1,145,930	5.8	1,328,661	7.0	1,125,672	5.9	202,988
2 無形固定資産	223,654	1.1	407,699	2.1	294,374	1.6	113,325
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,487,782		3,147,080		3,260,910		△113,830
(2) 出資金	4,099,274		1,060,697		895,546		165,151
(3) 長期貸付金	65,849		63,031		63,134		△102
(4) 繰延税金資産	49,494		252,101		200,809		51,291
(5) その他	250,959		299,563		246,998		52,564
貸倒引当金	△170,823		△200,030		△155,183		△44,847
投資損失引当金	△2,616,603		—		—		—
投資その他の 資産合計	5,165,932	25.9	4,622,444	24.3	4,512,216	23.8	110,228
固定資産合計	6,535,518	32.8	6,358,805	33.4	5,932,263	31.3	426,541
資産合計	19,931,298	100.0	19,048,903	100.0	18,953,166	100.0	95,737

区分	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		対前期末増減 金額(千円)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	8,436,515		8,103,493		9,016,124		△912,631
2 短期借入金	500,000		1,500,000		1,620,000		△120,000
3 1年以内返済予定の 長期借入金	1,500,000		500,000		500,000		—
4 未払費用	556,712		552,968		339,924		213,043
5 未払法人税等	578,442		352,127		293,962		58,164
6 その他	133,615		218,018		184,133		33,884
流動負債合計	11,705,285	58.7	11,226,607	58.9	11,954,145	63.1	△727,538
II 固定負債							
1 長期借入金	1,225,000		725,000		975,000		△250,000
2 退職給付引当金	81,596		52,746		71,361		△18,615
3 役員退職慰労 引当金	158,990		—		212,490		△212,490
4 長期未払金	—		213,765		—		213,765
5 その他	18,689		18,689		18,689		—
固定負債合計	1,484,276	7.5	1,010,201	5.3	1,277,541	6.7	△267,340
負債合計	13,189,562	66.2	12,236,808	64.2	13,231,687	69.8	△994,879
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	2,144,000	10.7	2,144,000	11.3	2,144,000	11.3	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	1,853,000		1,853,000		1,853,000		—
資本剰余金合計	1,853,000	9.3	1,853,000	9.7	1,853,000	9.8	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	34,260		34,260		34,260		—
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金	1,300,000		1,500,000		1,300,000		200,000
繰越利益剰余金	1,295,828		1,318,972		493,534		825,437
利益剰余金合計	2,630,088	13.2	2,853,232	15.0	1,827,794	9.6	1,025,437
4 自己株式	△100	△0.0	△149	△0.0	△149	△0.0	—
株主資本合計	6,626,988	33.2	6,850,082	36.0	5,824,644	30.7	1,025,437
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	115,592	0.6	△57,404	△0.3	△114,542	△0.6	57,138
2 繰延ヘッジ損益	△845	△0.0	19,417	0.1	11,377	0.1	8,040
評価・換算差額等 合計	114,746	0.6	△37,986	△0.2	△103,165	△0.5	65,178
純資産合計	6,741,735	33.8	6,812,095	35.8	5,721,479	30.2	1,090,616
負債・純資産合計	19,931,298	100.0	19,048,903	100.0	18,953,166	100.0	95,737

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		比較増減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	30,972,435	100.0	29,307,734	100.0	△1,664,700	△5.4	63,476,955	100.0	
II 売上原価	29,566,456	95.5	28,082,299	95.8	△1,484,157	△5.0	60,771,852	95.7	
売上総利益	1,405,978	4.5	1,225,435	4.2	△180,543	△12.8	2,705,102	4.3	
III 販売費及び一般 管理費	1,046,805	3.3	1,036,584	3.5	△10,220	△1.0	2,031,581	3.2	
営業利益	359,173	1.2	188,850	0.7	△170,323	△47.4	673,520	1.1	
IV 営業外収益	1,292,678	4.2	1,516,571	5.1	223,893	17.3	1,312,126	2.0	
V 営業外費用	50,428	0.2	64,248	0.2	13,819	27.4	171,439	0.3	
経常利益	1,601,423	5.2	1,641,174	5.6	39,750	2.5	1,814,207	2.8	
VI 特別利益									
1 貸倒引当金 戻入益	66		3,328				3,345		
2 投資有価証券 売却益	23,261		—				32,517		
3 関係会社 出資金売却益	336,850	360,178	—	3,328	0.0	△356,849	△99.1	336,850	372,713
0.6									
VII 特別損失									
1 投資有価証券 評価損	—		255,308				15,996		
2 関係会社出資 金評価損	—		—				774,367		
3 固定資産 売却損	559		—				559		
4 固定資産 除却損	25		526				3,446		
5 貸倒損失	104,771		—				104,771		
6 役員退職慰勞 引当金繰入額	—	105,355	—	255,834	0.9	150,478	142.8	44,500	943,639
1.5									
税引前中間 (当期)純利益	1,856,246	6.0	1,388,668	4.7	△467,577	△25.2	1,243,280	1.9	
法人税、住民 税及び事業税	591,730		423,496				458,587		
法人税等 調整額	19,127	610,857	△211,464	212,031	0.7	△398,825	△65.3	215,599	674,186
1.0									
中間(当期) 純利益	1,245,389	4.0	1,176,636	4.0	△68,752	△5.5	569,094	0.9	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩し			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△94,499	△94,499		△94,499	
別途積立金の取崩し		△900,000	900,000	—		—	
中間純利益			1,245,389	1,245,389		1,245,389	
自己株式の取得				—	△68	△68	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△900,000	2,050,889	1,150,889	△68	1,150,821	
平成19年6月30日残高(千円)	34,260	1,300,000	1,295,828	2,630,088	△100	6,626,988	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△94,499
別途積立金の取崩し			—	—
中間純利益			—	1,245,389
自己株式の取得			—	△68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△52,495	△1,462	△53,958	△53,958
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△52,495	△1,462	△53,958	1,096,862
平成19年6月30日残高(千円)	115,592	△845	114,746	6,741,735



当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	34,260	1,300,000	493,534	1,827,794	△149	5,824,644	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△151,198	△151,198		△151,198	
別途積立金の積立		200,000	△200,000	—		—	
中間純利益			1,176,636	1,176,636		1,176,636	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	825,437	1,025,437	—	1,025,437	
平成20年6月30日残高(千円)	34,260	1,500,000	1,318,972	2,853,232	△149	6,850,082	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	△114,542	11,377	△103,165	5,721,479
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△151,198
別途積立金の積立			—	—
中間純利益			—	1,176,636
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	57,138	8,040	65,178	65,178
中間会計期間中の変動額合計(千円)	57,138	8,040	65,178	1,090,616
平成20年6月30日残高(千円)	△57,404	19,417	△37,986	6,812,095

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩し			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△220,499	△220,499		△220,499
別途積立金の取崩し		△900,000	900,000	—		—
当期純利益			569,094	569,094		569,094
自己株式の取得					△117	△117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△900,000	1,248,594	348,594	△117	348,477
平成19年12月31日残高(千円)	34,260	1,300,000	493,534	1,827,794	△149	5,824,644

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△220,499
別途積立金の取崩し			—	—
当期純利益			—	569,094
自己株式の取得			—	△117
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△282,630	10,759	△271,870	△271,870
事業年度中の変動額合計(千円)	△282,630	10,759	△271,870	76,606
平成19年12月31日残高(千円)	△114,542	11,377	△103,165	5,721,479